

財務諸表及び附属明細書

令和3年度期末決算

(第18期)

(自 令和3年4月 1日)

(至 令和4年3月31日)

国立大学法人

滋賀大学

財 務 諸 表

令和 3 年度期末決算

(第 1 8 期)

(自 令和 3 年 4 月 1 日)

(至 令和 4 年 3 月 3 1 日)

国 立 大 学 法 人

滋 賀 大 学

目

次

区	分	記 載 頁
貸借対照表		1 頁
損益計算書		4 頁
キャッシュ・フロー計算書		5 頁
利益の処分に関する書類		6 頁
国立大学法人等業務実施コスト計算書		7 頁
注記事項		8 頁
附属明細書		別紙

貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日)

国立大学法人 滋賀大学

(単位;千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		13,181,418
建物	11,132,035	
減価償却累計額	<u>-6,433,629</u>	4,698,405
構築物	1,814,636	
減価償却累計額	<u>-1,109,770</u>	704,865
工具器具備品	1,397,028	
減価償却累計額	<u>-1,074,823</u>	322,204
図書		2,430,601
美術品・収蔵品		497,510
船舶	96,151	
減価償却累計額	<u>-94,134</u>	2,017
車両運搬具	21,620	
減価償却累計額	<u>-21,308</u>	312
建設仮勘定		<u>3,456</u>
有形固定資産合計		21,840,792

2 無形固定資産

ソフトウェア		25,068
電話加入権		836
特許権		529
商標権		557
意匠権		17
特許権仮勘定		<u>641</u>
無形固定資産合計		27,650

3 投資その他の資産

敷金保証金		3,163
預託金		<u>107</u>
投資その他の資産合計		<u>3,270</u>

21,871,714

II 流動資産

現金及び預金		2,438,032
未収学生納付金収入		31,661
未収入金		23,963
たな卸資産		464
前渡金		35
その他流動資産		<u>3,424</u>
流動資産合計		<u>2,497,583</u>
資産合計		<u>24,369,297</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	879,923	
資産見返補助金等	235,287	
資産見返寄附金	158,289	
資産見返物品受贈額	1,954,863	
建設仮勘定見返運営費交付金等	1,006	3,229,371

退職給付引当金		543
資産除去債務		2,688
長期未払金		40,147

固定負債合計 3,272,749

II 流動負債

預り補助金等	214	
寄附金債務	718,243	
前受受託研究費	935	
前受共同研究費	50,860	
前受受託事業費等	15,456	
前受金	220,778	
預り金	204,294	
未払金	898,314	
未払消費税等	10,794	
賞与引当金	79,569	
その他の流動負債	1,556	

流動負債合計 2,201,017

負債合計 5,473,767

純資産の部

I 資本金

政府出資金	20,256,320	
資本金合計		20,256,320

II 資本剰余金

資本剰余金	5,315,391	
損益外減価償却累計額(一)	-7,241,879	
損益外減損損失累計額(一)	-423	
損益外利息費用累計額(一)	-270	
資本剰余金合計		-1,927,181

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	39,572	
目的積立金	50,100	
積立金	71,283	
当期末処分利益	405,434	
(うち当期総利益)	(405,434)	
利益剰余金合計		566,391
純資産合計		18,895,529
負債純資産合計		24,369,297

（注1） 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、2,356,974千円となっております。

（注2） 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額は、217,258千円となっております。

損 益 計 算 書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

国立大学法人 滋賀大学

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	722,274		
研究経費	226,575		
教育研究支援経費	156,529		
受託研究費	41,418		
共同研究費	122,958		
受託事業費	123,819		
役員人件費	139,178		
教員人件費			
常勤教員人件費	2,953,356		
非常勤教員人件費	181,881	3,135,237	
職員人件費			
常勤職員人件費	865,627		
非常勤職員人件費	168,025	1,033,653	5,701,645
一般管理費			192,737
財務費用			
支払利息	1,616		
その他の財務費用	1		1,617
雑損			277
経常費用合計			5,896,278
経常収益			
運営費交付金収益		3,044,892	
授業料収益		1,768,767	
入学金収益		264,723	
検定料収益		70,428	
受託研究収益		41,016	
共同研究収益		123,005	
受託事業等収益		123,775	
寄附金収益		98,288	
補助金等収益		164,861	
施設費収益		19,216	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	68,839		
資産見返寄附金戻入	15,215		
資産見返補助金等戻入	44,294		
資産見返物品受贈額戻入	1,569	129,918	
財務収益			
受取利息	20		
その他の財務収益	8	29	
雑益			
財産貸付料収入	23,581		
その他の雑益	80,652	104,233	
経常収益合計			5,953,156
経常利益			56,878
臨時損失			
固定資産除却損	0		0
臨時利益			
除売却資産見返戻入	0		
運営費交付金収益	285,156		285,156
当期純利益			342,034
目的積立金取崩額	63,400		63,400
当期総利益			405,434

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

国立大学法人 滋賀大学

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-923,507
	人件費支出	-4,473,514
	その他の業務支出	-194,883
	運営費交付金収入	3,206,979
	授業料収入	1,628,154
	入学金収入	244,463
	検定料収入	70,428
	受託研究収入	38,124
	共同研究収入	101,787
	受託事業等収入	143,644
	補助金等収入	177,078
	補助金等の精算による返還金の支出	-2,655
	寄附金収入	138,746
	財産の賃貸等による収入	23,581
	預り金の増加	66,277
	その他の収入	84,846
	小計	329,549
	業務活動によるキャッシュ・フロー	329,549
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-713,187
	定期預金等の預入による支出	-1,329,000
	定期預金等の払戻による収入	1,329,000
	施設費による収入	231,638
	小計	-481,549
	利息及び配当金の受取額	20
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-481,529
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の償還による支出	-78,249
	小計	-78,249
	利息の支払額	-1,617
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-79,866
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	-231,846
VI	資金期首残高	2,669,879
VII	資金期末残高	2,438,032

(注1)	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金勘定	2,438,032
	期末資金残高	2,438,032

(注2)	重要な非資金取引(現物出資の受入等による資産の取得)	
(1)	寄附受による資産の増加	21,373

(注3) 預り金の受入及び払出についてはこれらを相殺し、純額表示しております。

(注4) 預り科学研究費補助金等の受入及び払出については預り金に含めて計上しております。

利益の処分に關する書類

国立大学法人 滋賀大学

(単位:円)

I	当期未処分利益		405,434,918
	当期総利益	405,434,918	
II	積立金振替額		89,672,588
	前中期目標期間繰越積立金	39,572,398	
	目的積立金	50,100,190	
III	利益処分数額		
	積立金	495,107,506	<u>495,107,506</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

国立大学法人 滋賀大学

(単位;千円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	5,701,645		
	一般管理費	192,737		
	財務費用	1,617		
	雑損	277		
	臨時損失	0	5,896,278	
	(2) (控除)自己収入等			
	授業料収益	-1,768,767		
	入学料収益	-264,723		
	検定料収益	-70,428		
	受託研究収益	-41,016		
	共同研究収益	-123,005		
	受託事業等収益	-123,775		
	寄附金収益	-98,288		
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	-55,156		
	資産見返寄附金戻入	-15,215		
	財務収益	-29		
	財産貸付料収入	-23,581		
	その他の雑益	-51,278		
	臨時利益	0	-2,635,265	
	業務費用合計			3,261,013
II	損益外減価償却相当額			361,460
III	損益外除売却差額相当額			0
IV	引当外賞与増加見積額			-4,169
V	引当外退職給付増加見積額			30,699
VI	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,047		
	政府出資の機会費用	36,803		37,850
VII	国立大学法人等業務実施コスト			<u>3,686,854</u>

(注1) 引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係るコスト(63,457千円)を含んでおります。

注記事項

【重要な会計方針】

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）に加えて、改訂後の国立大学法人会計基準（令和4年2月10日改訂）等のうち令和3事業年度から適用とされている以下の項目に係る規定を適用して、財務諸表等を作成しております。

- ・会計上の見積りの開示
- ・引当特定資産の会計処理のうち国立大学法人等償還引当特定資産に係る部分
- ・附属明細書のうち引当特定資産の明細

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	2～60年				
構	築	物	2～52年			
工	具	器	具	備	品	2～15年
車	両	運	搬	具	2～ 6年	
船	舶	2～ 5年				

受託研究等収入で購入した資産は、研究期間を耐用年数としております。

なお、国から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づい

ております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額の引当金を計上しております。

なお、賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(運営費交付金により財源措置されない教職員)

教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額に基づき退職給付に係る引当金を計上しております。

(その他の職員)

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

移動平均法を採用しております。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料の市場価格を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和4年4月8日付け4文科高第28号)に基づき、0.210%で計算しております。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式としております。

9. 財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、利益の処分に関する書類(案)を除き、千円未満切り捨てにより作成しております。

【金融商品に関する事項】

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	2, 438, 032	2, 438, 032	-
(2) 長期未払金	(40, 147)	(40, 147)	-
(3) 未払金	(898, 314)	(898, 314)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期未払金及び未払金

リース取引に係る未払金については、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しております。

その他未払金については、短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【賃貸等不動産の時価等の開示に関する事項】

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

【退職給付関係】

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位: 千円)

期首における退職給付引当金	934
退職給付費用	159
退職給付への支払額	550
期末における退職給付引当金	543

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 159 千円

【資産除去債務に関する事項】

1. 資産除去債務の概要

土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務に関する除去費用を計上しています。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数と見積もり、耐用年数に応じた利付国債の流通利回りによる割引率にて算定しています。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位: 千円)

期首残高	2,688
時の経過による調整額	-
期末残高	2,688

【重要な債務負担行為】

該当事項はありません。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

令和 3 年度期末決算

(第 1 8 期)

(自 令和 3 年 4 月 1 日)

(至 令和 4 年 3 月 3 1 日)

国 立 大 学 法 人

滋 賀 大 学

目

次

番 号	区 分	記 載 頁
(1)	固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	1 頁
(2)	たな卸資産の明細	2 頁
(3)	無償使用国有財産等の明細	2 頁
(4)	PFIの明細	2 頁
(5)	有価証券の明細	2 頁
(5) - 1	流動資産として計上された有価証券	2 頁
(5) - 2	投資その他の資産として計上された有価証券	3 頁
(6)	引当金特定資産の明細	3 頁
(7)	出資金の明細	4 頁
(8)	長期貸付金の明細	4 頁
(9)	借入金の明細	4 頁
(10)	国立大学法人等債の明細	4 頁
(11)	引当金の明細	4 頁
(11) - 1	引当金の明細	4 頁
(11) - 2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5 頁
(11) - 3	退職給付引当金の明細	5 頁
(12)	資産除去債務の明細	5 頁
(13)	保証債務の明細	5 頁
(14)	資本金及び資本剰余金の明細	6 頁
(15)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	6 頁
(15) - 1	積立金の明細	6 頁
(15) - 2	目的積立金の取崩しの明細	7 頁
(16)	業務費及び一般管理費の明細	7 頁
(17)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11 頁
(17) - 1	運営費交付金債務	11 頁
(17) - 2	運営費交付金収益	11 頁

目

次

番 号	区 分	記 載 頁
(18)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	11 頁
(18) － 1	施設費の明細	11 頁
(18) － 2	補助金等の明細	12 頁
(19)	役員及び教職員の給与の明細	13 頁
(20)	開示すべきセグメント情報	14 頁
(21)	寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	15 頁
(21) － 1	寄附金債務の明細	15 頁
(21) － 2	寄附金の受入額の明細	15 頁
(22)	受託研究の明細	15 頁
(23)	共同研究の明細	15 頁
(24)	受託事業等の明細	16 頁
(25)	科学研究費補助金の明細	16 頁
(26)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17 頁
(26) － 1	期末の現金及び預金の残高	17 頁
(26) － 2	期末の資産見返物品受贈額の残高	17 頁
(26) － 3	期末の未払金の残高	17 頁

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資 産 の 種 類	期 残	首 高	当 増 加 額	当 減 少 額	期 残 末 高	減価償却累計額		減 損 損 失 累 計 額			差 引 当 期 末 残 高	摘 要
							当 期 償 却 額		当 損 益 内	当 損 益 外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	10,007,523	221,358	-	10,228,881	6,093,103	307,795	-	-	-	4,135,777	
	構 築 物	1,579,128	41,042	547	1,619,622	1,018,909	51,590	-	-	-	600,712	
	工 具 器 具 備 品	89,211	11,128	14,951	85,389	68,893	1,750	-	-	-	16,495	
	図 書	57,623	-	-	57,623	-	-	-	-	-	57,623	
	船 舶	11,250	-	-	11,250	11,249	-	-	-	-	0	
	車 両 運 搬 具	5,369	-	-	5,369	5,369	-	-	-	-	0	
	計	11,750,105	273,529	15,498	12,008,136	7,197,526	361,135	-	-	-	4,810,609	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	840,040	63,113	-	903,153	340,526	48,436	-	-	-	562,627	
	構 築 物	162,662	32,350	-	195,013	90,860	10,966	-	-	-	104,153	
	工 具 器 具 備 品	1,311,614	51,240	51,216	1,311,639	1,005,930	160,931	-	-	-	305,708	
	図 書	2,360,082	14,711	1,815	2,372,978	-	-	-	-	-	2,372,978	
	船 舶	86,537	348	1,984	84,901	82,884	1,191	-	-	-	2,017	
	車 両 運 搬 具	16,251	-	-	16,251	15,939	309	-	-	-	312	
	計	4,777,188	161,765	55,015	4,883,938	1,536,140	221,836	-	-	-	3,347,797	
非 償 却 資 産	土 地	13,181,418	-	-	13,181,418	-	-	-	-	-	13,181,418	
	美 術 品 ・ 収 蔵 品	406,420	91,090	-	497,510	-	-	-	-	-	497,510	(注1)
	建 設 仮 勘 定	4,603	66,769	67,916	3,456	-	-	-	-	-	3,456	
	計	13,592,442	157,859	67,916	13,682,384	-	-	-	-	-	13,682,384	
有 形 固 定 資 産 合 計	土 地	13,181,418	-	-	13,181,418	-	-	-	-	-	13,181,418	
	建 物	10,847,563	284,472	-	11,132,035	6,433,629	356,232	-	-	-	4,698,405	
	構 築 物	1,741,790	73,393	547	1,814,636	1,109,770	62,556	-	-	-	704,865	
	工 具 器 具 備 品	1,400,826	62,369	66,167	1,397,028	1,074,823	162,682	-	-	-	322,204	
	図 書	2,417,705	14,711	1,815	2,430,601	-	-	-	-	-	2,430,601	
	美 術 品 ・ 収 蔵 品	406,420	91,090	-	497,510	-	-	-	-	-	497,510	
	船 舶	97,787	348	1,984	96,151	94,134	1,191	-	-	-	2,017	
	車 両 運 搬 具	21,620	-	-	21,620	21,308	309	-	-	-	312	
	建 設 仮 勘 定	4,603	66,769	67,916	3,456	-	-	-	-	-	3,456	
	計	30,119,736	593,154	138,431	30,574,459	8,733,667	582,972	-	-	-	21,840,792	
無 形 固 定 資 産 (特定償却資産)	ソ フ ト ウ ェ ア	44,027	19,477	-	63,505	44,352	324	-	-	-	19,152	
	計	44,027	19,477	-	63,505	44,352	324	-	-	-	19,152	
無 形 固 定 資 産 (特定償却資産以外)	ソ フ ト ウ ェ ア	160,095	1,746	-	161,841	155,925	2,223	-	-	-	5,916	
	電 話 加 入 権	1,260	-	-	1,260	-	-	423	-	-	836	
	特 許 権	-	598	-	598	68	68	-	-	-	529	
	商 標 権	778	-	-	778	220	77	-	-	-	557	
	意 匠 権	117	-	-	117	100	12	-	-	-	17	
	特 許 権 仮 勘 定	1,130	109	598	641	-	-	-	-	-	641	
	計	163,381	2,454	598	165,237	156,315	2,382	423	-	-	8,498	
無 形 固 定 資 産 合 計	ソ フ ト ウ ェ ア	204,123	21,224	-	225,347	200,278	2,548	-	-	-	25,068	
	電 話 加 入 権	1,260	-	-	1,260	-	-	423	-	-	836	
	特 許 権	-	598	-	598	68	68	-	-	-	529	
	商 標 権	778	-	-	778	220	77	-	-	-	557	
	意 匠 権	117	-	-	117	100	12	-	-	-	17	
	特 許 権 仮 勘 定	1,130	109	598	641	-	-	-	-	-	641	
	計	207,409	21,931	598	228,742	200,668	2,707	423	-	-	27,650	
そ の 他 の 資 産	長 期 貸 付 金	80	-	80	-	-	-	-	-	-	-	
	敷 金 保 証 金	3,163	-	-	3,163	-	-	-	-	-	3,163	
	預 託 金	108	-	-	107	-	-	-	-	-	107	
	計	3,351	-	80	3,270	-	-	-	-	-	3,270	

(注1) 当期増加額のうち主なものは次の通りです。
滋賀大学(彦根)陵水会館改修 90,485千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	978	516	-	1,030	-	464	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 金 額	摘 要
土 地	艇 庫 敷 地	滋賀県彦根市尾末町地先	415.65 (㎡)	—	403 (千円)	
	艇 庫 敷 地	彦根市馬場二丁目	475.20 (㎡)	—	461 (千円)	
	栈 橋 等	大津市平津一丁目9-8	55.64 (㎡)	—	54 (千円)	
	栈 橋 等	大津市御殿浜用地	120.00 (㎡)	—	116 (千円)	
	用 水 路	彦根市長曾根町	13.60 (㎡)	—	11 (千円)	
合 計			1,080.09 (㎡)	—	1,047 (千円)	

(4) PFIの明細

(単位:千円)

事 業 名	事 業 概 要	施 設 所 有 形 態	契 約 先	契 約 期 間	摘 要
		該当ありません			

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

売 買 目 的 債 券	銘 柄	取 得 価 額	時 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	当 期 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要
					-	-
	計			該当ありません	-	-
満 期 保 有 目 的 債 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当 期 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要
		-	-	-	-	-
	計			該当ありません	-	-
(控除)引当特定資産に含まれている額		-	-	-	-	
貸 借 対 照 表 計 上 額				-		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸借対照表 計 上 額	当 期 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要	
		-	-	-	-		
		該当ありません			-	-	
	計	-	-	-	-		
その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	時 価	貸借対照表 計 上 額	当 期 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額	その他の有価 証券評価差 額	摘要
		-	-	-	-		
		該当ありません			-	-	
	計	-	-	-	-		
(控除)引当特定資 産に含まれている額		-	-	-	-		
貸 借 対 照 表 計 上 額							

関係会社株式	銘 柄	取 得 価 額	純資産持分割 合を乗じた価額	貸借対照表 計 上 額	当 期 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要
		該当ありません		-	-	
	計			-	-	
関係会社株式 (基準第85)	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	純資産持分割 合を乗じた価額	貸借対照表 計 上 額	当 期 損 益 外 処 理 し た 評 価 差 額	摘 要
		該当ありません		-	-	
	計			-	-	
貸 借 対 照 表 計 上 額						

その他の関係会 社有価証券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	当 期 損 益 に 含 ま れ た 当 時 事 業 有 限 責 任 組 合 損 益 相 当 額	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	摘 要
		該当ありません		-	-	
	計			-	-	
その他の関係会 社有価証券 (基準第85)	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	当 期 損 益 に 含 ま れ た 当 時 事 業 有 限 責 任 組 合 損 益 相 当 額	当 期 損 益 外 処 理 し た そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	摘 要
		該当ありません		-	-	
	計			-	-	
貸 借 対 照 表 計 上 額						

(6) 引当特定資産の明細

(単位:千円)

区	分 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
		該当ありません			
計					

(7) 出資金の明細

(単位:千円)

会 社 名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘要
					(%)	
		該当ありません			(%)	
計						

(8) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金 滋賀大学学生特別支援政策パッケージ	80	-	80	-	-	(注1)
計	80	-	80	-	-	

(注1) 短期貸付金への振替額を回収額に含めております。

(9) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
			該当ありません				
計							

(10) 国立大学法人等債の明細

(単位:千円)

銘 柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
			該当ありません				
計							

(11) 引当金の明細

(11)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	85,912	79,569	85,912	-	79,569	
計	85,912	79,569	85,912	-	79,569	

(11)ー2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金			該当ありません				
収入							
計							

(11)ー3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	934	159	550	543	
退職一時金に係る債務	934	159	550	543	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	934	159	550	543	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
賃貸契約における原状回復義務	2,688	-	-	2,688	基準90の特定有り

(13) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
			該当ありません						

(14) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金					
政 府 出 資 金	20,256,320	-	-	20,256,320	
計	20,256,320	-	-	20,256,320	
資 本 剰 余 金					
資本剰余金					
施設費	4,398,224	(14,370) 212,421	-	4,610,645	(注1)(注4)
授業料	11,067	604	-	11,671	古文書等の取得
寄附金等	52,419	-	-	52,419	
目的積立金	648,346	168,384	4,794	811,937	(注2)
国からの譲与	-160,578	-	10,704	-171,282	(注3)
計	4,949,479	381,411	15,498	5,315,391	
損益外減価償却累計額	6,895,917	361,460	15,498	7,241,879	(注3)
損益外減損損失累計額	423	-	-	423	
損益外利息費用累計額	270	-	-	270	
差 引 計	-1,947,131	19,950	0	-1,927,181	

(注1) 固定資産の取得による増加額を計上しております。

(注2) 当期増加額は固定資産の取得による増加額、当期減少額は固定資産の除却に係る額を計上しております。

(注3) 当期増加額は特定の償却資産の減価償却、当期減少額は特定の償却資産の除却に係る額を計上しております。

(注4) 上段()内には、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を記載しております。

(15) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(15)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	71,283	-	-	71,283	
準用通則法第44条第3項積立金	110,287	171,598	231,785	50,100	(注1)(注2) (注3)
前中期目標期間繰越積立金	39,572	-	-	39,572	
計	221,143	171,598	231,785	160,956	

(注1) 当期増加額は前期の利益処分によるものです。

(注2) 当期減少額は固定資産の取得及び経費の支出による取崩しです。

(注3) 期末残高には、建設仮勘定2,800千円を含んでおります。

(15)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位;千円)

積立金の名称 及び事業名	準用通則法第44条第3項積立金					計
	教職大学院拡 充に伴う教育 研究環境整備 事業	産学公連携のさら なる拡充に向けたイ ノベーション・ユネス ト(共創拠点)整備事業	『未来創生大学』滋 賀大学『構想』実現 に向けた、 Society5.0時代にふ さわしい教育研究展 開事業	コロナ対策やハ リアリ対応など 「新しい学校様 式」整備事業	大学業務DX化 推進事業	
建物	4,290	19,715	4,172	13,958	－	42,136
構築物	－	742	－	7,100	－	7,842
工具器具備品	534	－	1,935	4,993	3,665	11,128
美術品・收藏品	－	87,799	－	－	－	87,799
ソフトウェア	－	－	－	－	19,477	19,477
小 計	4,824	108,257	6,108	26,052	23,142	168,384
教育経費	16,751	－	3,891	9,685	－	30,329
消耗品費	10,544	－	890	315	－	11,750
備品費	3,144	－	2,173	479	－	5,798
印刷製本費	330	－	－	－	－	330
修繕費	2,101	－	827	7,675	－	10,603
委託費	631	－	－	1,215	－	1,846
研究経費	－	6,942	－	－	－	6,942
修繕費	－	6,479	－	－	－	6,479
委託費	－	463	－	－	－	463
一般管理費	－	－	－	23,081	3,047	26,128
消耗品費	－	－	－	855	－	855
備品費	－	－	－	540	－	540
旅費交通費	－	－	－	104	－	104
保守費	－	－	－	3,058	－	3,058
修繕費	－	－	－	5,201	－	5,201
損害保険料	－	－	－	34	－	34
報酬・委託・手数料	－	－	－	2,889	－	2,889
委託費	－	－	－	10,397	3,047	13,444
小 計	16,751	6,942	3,891	32,767	3,047	63,400
合 計	21,576	115,199	10,000	58,819	26,189	231,785

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位;千円)

教育経費	
消耗品費	103,016
備品費	18,468
印刷製本費	19,551
水道光熱費	48,534
旅費交通費	15,423
通信運搬費	4,644
賃借料	6,902
修繕費	71,457
保守費	32,264
損害保険料	648
広告宣伝費	988

行事費			2,031	
諸会費			4,837	
会議費			5	
報酬・委託・手数料			7,236	
委託費			68,891	
支払手数料			11,317	
奨学費			226,450	
租税公課			6	
減価償却費			78,059	
貸倒損失			1,442	
雑費			96	722,274
研究経費				
消耗品費			58,384	
備品費			32,471	
印刷製本費			26,407	
水道光熱費			11,541	
旅費交通費			4,474	
通信運搬費			1,499	
賃借料			4,608	
出版物費			700	
修繕費			16,258	
保守費			8,211	
損害保険料			10	
広告宣伝費			264	
諸会費			5,985	
会議費			2	
報酬・委託・手数料			10,134	
委託費			19,258	
支払手数料			168	
租税公課			1,609	
減価償却費			24,545	
雑費			40	226,575
教育研究支援経費				
消耗品費			13,543	
備品費			377	
印刷製本費			5,558	
水道光熱費			8,609	
旅費交通費			130	
通信運搬費			10,955	
賃借料			170	
修繕費			6,552	
保守費			10,339	
諸会費			185	
委託費			5,240	
支払手数料			6	
減価償却費			94,860	156,529
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	8,013	8,013		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	274	274	8,288	
消耗品費			1,535	
備品費			1,824	
印刷製本費			89	
水道光熱費			6,434	
旅費交通費			1,115	
通信運搬費			27	
修繕費			88	
報酬・委託・手数料			1,271	
委託費			4,803	
租税公課			249	

減価償却費			15,465	
雑費			223	41,418
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	48,282			
賞与	19,394			
法定福利費	5,266	72,944		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	1,149			
賞与	679			
法定福利費	107	1,935	74,879	
消耗品費			4,828	
備品費			3,558	
印刷製本費			670	
水道光熱費			6,730	
旅費交通費			290	
通信運搬費			10	
賃借料			1,512	
福利厚生費			2,305	
修繕費			1,908	
保守費			4,105	
広告宣伝費			831	
諸会費			55	
報酬・委託・手数料			4,017	
委託費			6,919	
支払手数料			1,268	
租税公課			6,655	
減価償却費			2,410	
雑費			1	122,958
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	49,295			
法定福利費	6,588	55,884		
非常勤教員給与				
給料	645	645		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	5,651			
法定福利費	201	5,853	62,382	
消耗品費			20,747	
備品費			6,005	
印刷製本費			1,736	
水道光熱費			1,809	
旅費交通費			2,594	
通信運搬費			4,151	
賃借料			841	
修繕費			131	
損害保険料			3,948	
広告宣伝費			2,122	
諸会費			206	
会議費			11	
報酬・委託・手数料			7,057	
委託費			3,806	
支払手数料			2	
租税公課			5,857	
減価償却費			349	
雑費			57	123,819

役員人件費		
報酬	59,240	
賞与	18,641	
賞与引当金繰入額	1,372	
退職給付費用	52,457	
法定福利費	7,467	139,178
教員人件費		
常勤教員給与		
給料	1,796,299	
賞与	581,740	
賞与引当金繰入額	52,842	
退職給付費用	135,833	
法定福利費	386,641	
非常勤教員給与		
給料	174,524	
法定福利費	7,356	3,135,237
職員人件費		
常勤職員給与		
給料	536,958	
賞与	141,156	
賞与引当金繰入額	12,966	
退職給付費用	61,331	
法定福利費	113,215	
非常勤職員給与		
給料	147,058	
賞与	2,356	
賞与引当金繰入額	1,551	
退職給付費用	159	
法定福利費	16,900	1,033,653
一般管理費		
消耗品費	21,621	
備品費	760	
印刷製本費	5,885	
水道光熱費	4,209	
旅費交通費	6,828	
通信運搬費	5,084	
賃借料	5,725	
福利厚生費	3,835	
修繕費	9,739	
保守費	46,761	
損害保険料	479	
広告宣伝費	387	
諸会費	5,213	
会議費	57	
報酬・委託・手数料	16,315	
委託費	42,835	
支払手数料	789	
租税公課	7,132	
減価償却費	8,508	
雑費	565	192,737

(注1) 人件費の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっております。

(注2) 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員としております。

(注3) 非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。

(17) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(17)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交 付 年 度	期 首 残 高	交 付 金 当 期 交 付 額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運 営 費 交 付 金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成28年度	3,750	-	3,750	-	-	3,750	-
平成29年度	8,572	-	8,572	-	-	8,572	-
令和2年度	123,106	-	123,106	-	-	123,106	-
令和3年度	-	3,206,979	3,194,619	12,359	-	3,206,979	-
合 計	135,429	3,206,979	3,330,048	12,359	-	3,342,408	-

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が285,156千円含まれております。

(17)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業 務 等 区 分	H28年度交付分	H29年度交付分	R2年度交付分	R3年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	2,630,715	2,630,715
費用進行基準	-	-	18,599	135,923	154,523
業務達成基準	-	-	-	259,654	259,654
会計基準第78第3項による振替額(注)	3,750	8,572	104,506	168,326	285,156
合 計	3,750	8,572	123,106	3,194,619	3,330,048

(注) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(18) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(18)－1 施設費の明細

(単位:千円)

		当 期 振 替 額				摘 要
区 分	当 期 交 付 額	建 設 仮 勘 定 見 返 施 設 費	資 本 剰 余 金	収 益	そ の 他	
大学改革支援・学位授与機構						
営 繕 事 業	19,000	-	14,370	4,629	-	
文部科学省交付金						
令和2年度施設整備費補助金(文科省):(石山)ライフライン再生(空調設備)	212,638	-	198,050	14,587	-	
計	231,638	-	212,421	19,216	-	

(18)ー2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期交付額	当 期 振 替 額						期末 残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資 本 剰 余 金	長期預り 補助金等	収 益	そ の 他		
研究拠点形成 費補助金	文科 部 科 学 省	直接 経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-	当期交付 決定額 1,000
研究拠点形成 費補助金	文科 部 科 学 省	間接 経費	-	150	-	-	-	-	150	-	-	当期交付 決定額 150
国立大学改革 強化推進補助 金	文科 部 科 学 省	直接 経費	-	8,600	-	-	-	-	8,600	-	-	当期交付 決定額 8,600
授業料等減免 費補助金	文科 部 科 学 省	直接 経費	-	140,952	-	-	-	-	140,952	-	-	当期交付 決定額 140,952
情報機器整備 費補助金	文科 部 科 学 省	直接 経費	-	959	-	-	-	-	958	0	-	当期交付 決定額 959
学校保健特別 対策事業費補 助金	文科 部 科 学 省	直接 経費	-	7,500	-	1,081	-	-	6,418	-	-	当期交付 決定額 7,500
教育支援体制 整備事業費交 付金	文科 部 科 学 省	直接 経費	-	500	-	-	-	-	500	-	-	当期交付 決定額 500
森林環境学習 「やまのこ」事 業補助金	滋 賀 県	直接 経費	-	200	-	-	-	-	200	-	-	当期交付 決定額 200
新型コロナワ クチン職域接 種支援事業費 補助金	滋 賀 県	直接 経費	-	5,707	-	-	-	-	5,707	-	-	当期交付 決定額 5,707
金沢市修学旅 行及び学生合 宿誘致推進事 業補助金	金 沢 市	直接 経費	-	375	-	-	-	-	375	-	-	当期交付 決定額 375
合 計		直接 経費	-	165,793	-	1,081	-	-	164,711	0	-	当期交付 決定額 165,793
		間接 経費	-	150	-	-	-	-	150	-	-	当期交付 決定額 150
		計	-	165,943	-	1,081	-	-	164,861	0	-	当期交付 決定額 165,943

(注1)「その他」は当期交付額による当期返納額等です。

(19) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報 酬 又 は 給 与		法定福利費	退職給付	
		金 額	支 給 人 員	金 額	金 額	支 給 人 員
役員	常勤	(72,284) 72,284	(5) 5	(7,467) 7,467	(52,457) 52,457	(3) 3
	非常勤	(-) 6,969	(-) 3	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(72,284) 79,253	(5) 8	(7,467) 7,467	(52,457) 52,457	(3) 3
教員	常勤	(2,427,689) 2,430,881	(286) 287	(386,136) 386,641	(135,747) 135,833	(10) 11
	非常勤	(-) 174,524	(-) 206	(-) 7,356	(-) -	(-) -
	計	(2,427,689) 2,605,406	(286) 493	(386,136) 393,997	(135,747) 135,833	(10) 11
職員	常勤	(651,703) 691,081	(104) 118	(106,765) 113,215	(61,331) 61,331	(8) 8
	非常勤	(-) 150,965	(-) 114	(-) 16,900	(-) 159	(-) 7
	計	(651,703) 842,046	(104) 232	(106,765) 130,116	(61,331) 61,490	(8) 15
合計	常勤	(3,151,677) 3,194,247	(395) 410	(500,368) 507,323	(249,536) 249,621	(21) 22
	非常勤	(-) 332,459	(-) 323	(-) 24,257	(-) 159	(-) 7
	計	(3,151,677) 3,526,706	(395) 733	(500,368) 531,581	(249,536) 249,781	(21) 29

(注1) 役員に対する報酬等及び教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則に準じて、本学の役員報酬規程及び職員給料規程を定めております。

(注2) 役員に対する退職給付の支給基準は、本学の役員退職手当規程を定めております。

(注3) 教職員に対する退職給付の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)に準じて、本学の職員退職手当規程を定めております。

(注4) 報酬又は給与等及び法定福利費の支給人数は、年間平均支給人員数を記載しております。
退職給付の支給人員数は、退職金の年間支給人員数を記載しております。

(注5) 報酬又は給与等欄には賞与引当金繰入額(68,731千円)が含まれております。
退職給付欄には退職給付引当金繰入額(159千円)が含まれております。

(注6) 人件費の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっております。

(注7) 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員としております。

(注8) 非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。

(注9) 支給額について、上段()内には、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付け人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。

(20) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	教育学部・教育学研究科	経済学部・経済学研究科	データサイエンス学部・データサイエンス研究科・データサイエンス教育研究センター	附属学校	事務局・その他	小計	法人共通	合計
業務費用								
業務費	1,565,636	1,088,984	684,192	933,145	1,429,687	5,701,645	-	5,701,645
教育経費	194,842	197,060	85,126	87,789	157,455	722,274	-	722,274
研究経費	72,583	72,094	41,943	-	39,953	226,575	-	226,575
教育研究支援経費	1,905	1,752	298	650	151,923	156,529	-	156,529
受託研究費	3,767	55	32,892	-	4,703	41,418	-	41,418
共同研究費	10,235	-	102,039	-	10,683	122,958	-	122,958
受託事業費	28,176	467	82,780	-	12,395	123,819	-	123,819
人件費	1,254,125	817,553	339,111	844,704	1,052,574	4,308,069	-	4,308,069
一般管理費	35,627	10,273	3,166	1,867	141,802	192,737	-	192,737
財務費用	-	-	-	-	1,617	1,617	-	1,617
雑損	-	-	-	66	211	277	-	277
小計	1,601,264	1,099,257	687,359	935,078	1,573,318	5,896,278	-	5,896,278
業務収益								
運営費交付金収益	873,294	549,236	264,594	562,720	795,047	3,044,892	-	3,044,892
学生納付金収益	628,482	1,166,964	298,180	10,290	-	2,103,918	-	2,103,918
受託研究等収益	4,251	55	36,710	-	-	41,016	-	41,016
共同研究収益	10,752	-	112,252	-	-	123,005	-	123,005
受託事業等収益	28,271	732	89,625	-	5,146	123,775	-	123,775
寄附金収益	36,156	20,991	28,119	5,034	7,985	98,288	-	98,288
補助金等収益	47,286	77,595	25,744	8,452	5,782	164,861	-	164,861
施設費収益	19,216	-	-	-	-	19,216	-	19,216
資産見返負債戻入	25,234	16,306	25,668	9,410	53,298	129,918	-	129,918
財務収益	-	-	-	-	8	8	20	29
雑益	2,019	57	-	4	102,152	104,233	-	104,233
小計	1,674,966	1,831,939	880,895	595,912	969,422	5,953,135	20	5,953,156
業務損益	73,702	732,682	193,536	-339,166	-603,896	56,857	20	56,878
土地	5,339,818	2,136,226	530,819	3,171,600	2,002,952	13,181,418	-	13,181,418
建物	954,801	1,217,196	189,074	274,414	2,062,919	4,698,405	-	4,698,405
構築物	53,740	73,520	126	58,447	519,030	704,865	-	704,865
図書	23,905	132,077	685	-	2,273,933	2,430,601	-	2,430,601
その他の固定資産	30,456	209,930	118,766	5,845	491,423	856,422	-	856,422
流動資産	36,771	14,922	6,851	3,213	-2,208	59,550	2,438,032	2,497,583
帰属資産	6,439,492	3,783,874	846,323	3,513,521	7,348,051	21,931,264	2,438,032	24,369,297

(注1)セグメントの区分方法

セグメントは業務に応じて教育学部・教育学研究科、経済学部・経済学研究科、データサイエンス学部・データサイエンス研究科・データサイエンス教育研究センター、附属学校、事務局・その他に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通に計上しております。

(注2)業務収益のうち法人共通(20千円)は各セグメントに配賦不能の収益であり、その主な内訳は、受取利息(20千円)です。

(注3)帰属資産のうち法人共通(2,438,032千円)は各セグメントに配賦しなかった資産で、その主な内訳は現金及び預金(2,438,032千円)です。

(注4)目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	教育学部・教育学研究科	経済学部・経済学研究科	データサイエンス学部・データサイエンス研究科・データサイエンス教育研究センター	附属学校	事務局・その他	小計	法人共通	合計
費用の発生額	19,508	7,702	7,560	3,431	25,196	63,400	-	63,400

(注5)減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	教育学部・教育学研究科	経済学部・経済学研究科	データサイエンス学部・データサイエンス研究科・データサイエンス教育研究センター	附属学校	事務局・その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	25,518	13,565	43,428	9,410	132,276	224,199	-	224,199
損益外減価償却相当額	82,024	76,937	10,646	27,760	164,090	361,460	-	361,460
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	0	-	-	-	0	0	-	0
引当外賞与増加見積額	-1,204	-908	-299	-920	-836	-4,169	-	-4,169
引当外退職給付増加見積額	-28,714	54,666	-10,744	65,623	-50,131	30,699	-	30,699

(21) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(21)－1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期 首 残 高	当期増加額		当期振替額					期 末 残 高	摘 要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄 附 金 収 益	資産見返 寄 附 金	資 本 剰 余 金	運用損・ 評価差額	そ の 他		
702,167	138,686	59	80,207	42,461	-	-	-	718,243	

(21)－2 寄附金の受入額の明細

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
教育学部・教育学研究科	27,108 (千円)	35 (件)	現物寄付(28件、 6,638千円)を含む
経済学部・経済学研究科	13,052 (千円)	30 (件)	現物寄付(17件、 4,247千円)を含む
データサイエンス学部・データサイエンス研究科・データサイエンス教育研究センター	96,370 (千円)	52 (件)	現物寄付(45件、 25,419千円)を含む
附 属 学 校	7,133 (千円)	5 (件)	
そ の 他	34,534 (千円)	53 (件)	現物寄付(39件、 3,147千円)を含む
合 計	178,200 (千円)	175 (件)	

(注1) 利息等(59千円)については当期受入額に含んでおります。

(22) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 収 益	期 末 残 高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	5,608	5,608	-
	間接経費	-	879	879	-
独立行政法人	直接経費	4,959	21,512	26,472	-
	間接経費	1,487	6,453	7,941	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	820	113	706
	間接経費	-	229	-	229
合計	直接経費	4,959	27,940	32,194	706
	間接経費	1,487	7,563	8,821	229

(23) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	共 同 研 究 収 益	期 末 残 高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	307	307	-
	間接経費	-	92	92	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	56,293	78,922	99,017	36,198
	間接経費	15,785	21,065	22,187	14,662
その他	直接経費	-	1,169	1,169	-
	間接経費	-	230	230	-
合計	直接経費	56,293	80,399	100,494	36,198
	間接経費	15,785	21,388	22,510	14,662

(24) 受託事業等の明細

(単位;千円)

委託者等	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 事 業 等 収 益	期 末 残 高
国	直接経費	-	6,174	6,174	-
	間接経費	-	188	188	-
地方公共団体	直接経費	-	374	374	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	61,748	61,748	-
	間接経費	-	12,250	12,250	-
株式会社等	直接経費	13,399	37,713	37,239	13,873
	間接経費	1,501	2,138	2,057	1,582
その他	直接経費	-	3,687	3,687	-
	間接経費	-	55	55	-
合計	直接経費	13,399	109,697	109,223	13,873
	間接経費	1,501	14,632	14,551	1,582

(25) 科学研究費補助金の明細

(単位;千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科 学 研 究 費 補 助 金			
基 盤 研 究 (S)	(2,800) 840	2	
基 盤 研 究 (A)	(20,137) 5,775	8	
基 盤 研 究 (B)	(28,270) 6,093	51	
基 盤 研 究 (C)	(45,680) 13,793	84	
挑 戦 的 研 究 (萌 芽)	(4,450) 1,335	5	
挑 戦 的 研 究 (開 拓)	(100) 30	1	
若 手 研 究	(8,000) 2,400	13	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(1,700) 300	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(1,000) 300	2	
研究活動スタート支援	(900) 270	1	
学 術 変 革 領 域 研 究 (A)	(12,600) 3,780	3	
合 計	(125,637) 34,916	171	

(注1) 表中下段に間接経費相当額を、上段()内に直接経費相当額を計上しております。
 なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。

(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(26)－1 期末の現金及び預金の残高

(単位;千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	389	
預 金	2,437,643	
普 通 預 金	2,437,643	
合 計	2,438,032	

(26)－2 期末の資産見返物品受贈額の残高

(単位;千円)

区 分	金 額	備 考
工 具 器 具 備 品	64	
図 書	1,954,798	
ソ フ ト ウ ェ ア	0	
合 計	1,954,863	

(26)－3 期末の未払金の残高

(単位;千円)

区 分	金 額	備 考
長 期 未 払 金	40,147	リース債務
未 払 金	898,314	(内訳) 資産 リース債務 人件費 その他
	339,608	
	79,035	
	278,620	
	201,049	
合 計	938,461	